



# 平成29年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月3日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社  
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月15日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東  
 (氏名) 巽 一久  
 (氏名) 小野 大三郎  
 TEL 03-3218-1904

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年7月期第2四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年1月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第2四半期	10,973	27.1	1,710	92.6	1,721	50.7	1,253	91.4
28年7月期第2四半期	8,634	3.5	888	△33.1	1,141	△31.3	654	△63.3

(注) 包括利益 29年7月期第2四半期 1,573百万円 (280.3%) 28年7月期第2四半期 413百万円 (△77.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第2四半期	3.72	3.70
28年7月期第2四半期	1.94	1.93

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年7月期第2四半期	23,770	8,945	28.9
28年7月期	21,344	8,646	31.2

(参考) 自己資本 29年7月期第2四半期 6,877百万円 28年7月期 6,669百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	3.50	3.50
29年7月期	—	0.00	—	—	—
29年7月期(予想)	—	—	—	3.75	3.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	21.3	3,000	51.7	3,000	33.9	1,900	51.4	5.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) NPD USA LTD. 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期2Q	348,398,600 株	28年7月期	347,658,100 株
② 期末自己株式数	29年7月期2Q	11,776,040 株	28年7月期	10,337,941 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期2Q	336,572,982 株	28年7月期2Q	336,817,402 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料11ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	11
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	12
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	12
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	12
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(4) 追加情報	12
3. 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	15
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	19
(セグメント情報等)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業業績の回復や、雇用・所得環境に改善が見られる等、緩やかな回復基調でありました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済や資源価格の動向、英国のEU離脱問題、米国新政権の発足等、景気の先行きにおいては、不透明感が漂っております。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、企業の本社機能の統合や業容拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率は低下基調が継続しました。また、レジャー・観光業界は、訪日外国人旅行客数が過去最高の水準で推移しました。一方で、天候に関しては、昨年12月から本年1月上旬にかけて、冬型の気圧配置が続かず寒気の影響が弱かったため、本州地域は小雪となりました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念のもと、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、積極的な人材採用と人材育成により組織体制を強化し、更なる事業規模の拡大に注力するとともに、顧客需要を捉えた商品・サービスの開発等により、事業の改善に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、駐車場事業の安定的な成長と、前期に開始したテーマパーク事業の貢献により、過去最高の10,973百万円（前年同期比27.1%増）となりました。営業利益は、国内駐車場事業における、積極的な月極契約の獲得や需要に応じた料金の適正化、有人才オペレーションを活かした販売促進等による収益性の改善と、テーマパーク事業における、人気のあるキャラクターを活かしたイベントの開催による集客力の向上等が奏功し、過去最高の1,710百万円（前年同期比92.6%増）となりました。経常利益は、1,721百万円（前年同期比50.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,253百万円（前年同期比91.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

#### (国内駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。

事業規模拡大のため、新規契約獲得に注力するとともに、駐車場オーナーや立体駐車場機械メーカーに対して、駐車場に関する大規模修繕工事や、それに伴う代替駐車場確保に関する営業に積極的に取り組みました。フラッグシップとなる新規運営物件としては、昨年11月に再開発が進むJR新宿駅新南口に新たに竣工したアグリスクエア新宿（運営台数：37台）の駐車場運営を開始したことをはじめ、梅田エリアにおいて、大阪工業大学の新キャンパスとなるOIT梅田タワー（運営台数：58台）の駐車場運営管理を受託する等、大型開発案件の新規契約獲得が進みました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は27物件となり、採算性のために契約条件の見直し等を進めたことにより解約物件数は37物件、前連結会計年度末から10物件の純減となりました。国内の運営物件数は1,208物件、運営総台数は43,087台となりました。

既存物件においては、契約率と収益性の更なる改善を図ることを目的として、カーシェアリング・駐車場付マンスリーレンタカーや、日本最大規模の月極駐車場検索サイトを運営する子会社の日本自動車サービス開発㈱に、東京・大阪エリアにおける月極専用直営物件の移管を進め、月極顧客に対して利便性の向上や、車両に係る事務作業、コスト削減の提案に取り組みました。そのほか、時間貸し駐車場においては、人員配置見直しによる低採算物件の収益改善や契約スキームの変更を行う等、人件費の高騰に対して収益性の改善を図れるよう取り組みました。

また、経営の意思決定の迅速化と北海道の豊かな自然や観光資源を活かした地域社会に根付いた事業展開を図ることを目的として、昨年12月に、北海道における駐車場事業を新設子会社の日本駐車場開発札幌㈱に承継しました。

以上の結果、国内駐車場事業の売上高は5,776百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は1,356百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

#### (海外駐車場事業)

海外駐車場事業においては、当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシア・米国において、駐車場の供給不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満等、当社の強みである不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。

バンコク（タイ）では、タイ国王崩御に伴う自粛ムードにより、民間消費や観光業への影響がみられたものの、昨年末以降は回復傾向にあります。また、2013年以降減少傾向であった自動車販売台数も増加が見込まれ、依然として交通渋滞は激しく、駐車場は慢性的に不足しております。このような状況の中、渋滞解消プログラムの推進や既存駐車場の収益改善に取り組むとともに、新規契約の獲得に注力しました。その結果、昨年12月に、バンコク最大規模の機械式タワーパーキングを有するSomerset Ekkamai 駐車場（運営台数：250台）、及び食品系財閥企業が所有するコンドミニウムに付帯する自走式駐車場3件（運営台数計：50台）の運営を、本年1月に、印系財閥企業の開発オフィスビルであるメトロポリス（運営台数：185台）の駐車場運営を開始し、5件の新規契約を獲得しました。

上海（中国）では、中国の景気減速が懸念されているものの、大型商業施設の開発や、駐車場に関する安全性・サービス向上への需要は依然として旺盛であります。このような状況の中、人材の育成に注力し、強みとする日本式の駐車場オペレーションの運営体制を強化するとともに、新規契約獲得に取り組んだ結果、本年1月から五つ星ホテルであるジュメイラホテル、美術館、劇場、商業施設を有する大型複合施設である証大ヒマラヤセンター（運営台数：530台）の駐車場管理運営を開始しました。

ソウル（韓国）では、営業人員の拡充により組織体制を強化するとともに、新規契約の獲得に注力した結果、昨年11月からホンデ・ワイズパーク（運営台数：200台）の運営を開始したことをはじめ、昨年12月から新たに竣工したULJIROタワー駐車場（運営台数：64台）の運営を、また、本年1月からドリーイン韓国2号店目となるドリーインSEOULカンナム駐車場（運営台数：66台）の運営を開始する等、順調に新規契約の獲得が進みました。

ジャカルタ（インドネシア）では、依然として交通渋滞が社会問題として深刻な状況にあり、駐車場は慢性的に不足しております。新規契約の獲得に努めた結果、昨年11月に第1号案件となる日系オートリース会社が入居するクニガンシティ駐車場（運営台数：117台）の運営を開始したことをはじめ、本年1月からウスマケイアイ駐車場（運営台数：560台）の運営を開始しました。

以上の結果、海外駐車場事業の売上高は452百万円（前年同期比14.6%増）、営業損失は25百万円（前年同期は28百万円の営業損失）となりました。

国内海外をあわせた駐車場事業全体の売上高は、過去最高の6,229百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は1,331百万円（前年同期比14.6%増）となり、全社費用を含めた営業利益は1,003百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

#### (スキー場事業)

スキー場事業においては、長野県HAKUBA VALLEYエリアに4箇所、その他長野県内に2箇所、群馬県・岐阜県にそれぞれ1箇所、合計8箇所のスキー場を運営するほか、HAKUBA VALLEY

エリアを中心に9店舗のレンタルショップを展開するスパイシーの営業体制で事業を行いました。

ウィンターシーズンのスキー場オープン時期について、前シーズンに歴史的な暖冬・小雪の影響を受けて一部のスキー場の営業開始日が例年より遅延し、また雪不足により営業日数及び滑走エリアの制限を余儀なくされたことから、当シーズンは、各スキー場エリアの地形及び気象の特徴に対して有効な性能を発揮する人工降雪設備を増強する等、小雪対策を実施しました。その結果、竜王スキーパークは、前シーズンより7日早い11月27日にオープンし、続いて、川場スキー場は、前シーズンより5日早く、菅平高原スノーリゾートは8日早い12月3日にそれぞれオープンしました。降雪時期の早い山頂エリアを早期オープンするため、めいほうスキー場は、山頂から山麓エリアへの輸送用としてリフト下り線改修工事を行ったことにより、前シーズンより17日早い12月12日に順調にスキー場をオープンすることができました。HAKUBA VALLEY エリアは、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スキー場が12月10日、HAKUBA VALLEY 白馬岩岳スノーフィールドは12月16日に、それぞれ前シーズンより2日早くオープンした一方で、HAKUBA VALLEY 白馬八方尾根スキー場及びHAKUBA VALLEY 梅池高原スキー場は、12月初旬より小雪の影響を受け、前シーズンより10日遅い12月8日に山頂エリアがオープンとなり、HAKUBA VALLEY の各スキー場は1月中旬の大型の寒波による自然降雪まで、山麓エリアへのオープンエリアの拡大時期が遅れました。

当ウィンターシーズンの主な取り組みについて、国内からの集客数増加を図るため、スキー場運営大手の株式会社プリンスホテル及び株式会社東急リゾートサービスが運営するスキー場で使用できる共通早割リフト券について、当社グループスキー場も参加しました。当社グループのスキー場が加わることで、これまで同リフト券で利用出来なかったHAKUBA VALLEY エリアの当社グループ運営スキー場や岐阜県のめいほうスキー場に関して、顧客の選択肢の幅が広がりました。海外からの集客については、グリーンシーズン中に豪州・台湾・中国・東南アジア諸国の現地旅行代理店にウィンターシーズンの営業活動を行うとともに、各スキー場の地元自治体と各国で開催される旅行博に出展し、日本のウィンターシーズンの魅力を伝え顧客層の拡大に努めました。各スキー場への来場後には、長野県内を中心としたスキー場周辺エリアの冬の魅力や自治体と共同し日本の歴史・文化を体験できるオプションツアーを組成し、消費の拡大に努めました。そのほか、各スキー場においては、ファミリー層・初心者層の獲得を目的としたゲレンデとアトラクションの充実や、共通オートゲートシステムの導入等、集客力の強化と顧客の利便性向上に向けた取り組みを実施しました。

来場者数について、昨年1月に長野県軽井沢町で発生したツアーバス事故の影響により、国内からのツアーバスを利用した来場者数減が予想され、また、数年来増加していたオーストラリアを中心とした外国人旅行者も前シーズンの歴史的な暖冬・小雪の影響により、日本でのスキー・スノーボードを敬遠することが予想されましたが、国内からはバスツアーを利用しない顧客層の獲得を、海外からはアジア圏からの集客増を図ったことが奏功し、当ウィンターシーズンの来場者は723千人（前年同期比5.6%増）となりました。

以上の結果、スキー場事業の売上高は3,020百万円（前年同期比10.2%増）となり、営業利益は169百万円（前年同期比2,659.3%増）となりました。

#### (テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、昨年5月末にグループ化した藤和那須リゾート株が運営する、北関東最大級の規模を誇る遊園地「那須ハイランドパーク」、宿泊施設の「TOWA ピュアコテージ」、那須高原の総合別荘地である「那須ハイランド」を展開しております。

夏休みシーズンの繁忙期に引き続き、子供から親世代まで人気のある集客力の高いキャラクターを活かしたイベントやクリスマスイベントの開催等により集客に努めるとともに、組織体制の見直しや、運営の合理化によって、更なる収益性の改善に取り組みました。また、那須ハイランドパークに隣接する宿泊施設「TOWA ピュアコテージ」では、クリスマスに宿泊されているファミリー層のお客様を対象として、サンタクロースに扮したマスコットキャ

ラクターによるクリスマスプレゼントの提供を行うこと等で、顧客満足度の向上に努めました。親子3世代のお客様の支持のお陰により、昨年末に公表されました楽天トラベルによる暖炉のある宿ランキングにおいて、「TOWA ピュアコテージ」が全国第1位に表彰されました。

例年1月中旬から2月末までは冬期休園となりますが、3月1日の開園に向けて、新たなアトラクションの開設やレストランのリニューアル等の準備を進めました。

那須ハイランドパークでは、2017年春より、ペットと家族全員が楽しめる日本一のリゾートを目指し、ドッグカフェ、総天然芝の広大なドッグランを新たに開設し、ペットと乗れるアトラクションやペットと泊まれる宿泊施設を提供致します。そのほか、ペットの殺処分の現実と向き合い、“The Small life One can Save”（小さいのちを守る）活動（通称：SOS活動）を立ち上げ、動物愛護団体に保護されたペットをお預かりし、那須ハイランドパーク内のSOSふれあい広場にて、里親探しを進めてまいります。

イベント等による集客効果とウィンターシーズンに好天に恵まれたことによって来場者数が増加したことで、来場者数は250千人となりました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は1,582百万円となり、営業利益は534百万円となりました。

## 《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第2 四半期	直営	244	1,735	346	1,042	391	3,760
	マネジメント	117	646	143	305	99	1,313
	その他	14	224	13	50	25	328
	合計	376	2,607	503	1,398	516	5,401
当第2 四半期	直営	271	1,865	390	1,078	451	4,057
	マネジメント	123	663	159	293	105	1,345
	その他	20	177	25	116	33	372
	合計	415	2,706	575	1,488	589	5,776
前年 同期比	直営	111.3%	107.5%	112.6%	103.5%	115.3%	107.9%
	マネジメント	104.9%	102.7%	110.9%	96.1%	105.5%	102.5%
	その他	138.1%	78.8%	191.3%	231.8%	131.6%	113.5%
	合計	110.4%	103.8%	114.2%	106.5%	114.2%	106.9%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
前第2 四半期	直営	250	33	5	-	289	4,049
	マネジメント	-	70	-	-	70	1,383
	その他	31	3	-	1	35	363
	合計	281	106	5	1	395	5,797
当第2 四半期	直営	275	21	13	5	315	4,373
	マネジメント	-	70	3	-	73	1,418
	その他	63	0	-	-	63	436
	合計	339	92	16	5	452	6,229
前年 同期比	直営	110.0%	66.0%	234.4%	-	109.1%	108.0%
	マネジメント	-	99.2%	-	-	104.0%	102.5%
	その他	205.2%	3.0%	-	0.0%	181.0%	120.0%
	合計	120.5%	86.0%	295.5%	477.7%	114.6%	107.5%

## 《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

## 【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成28年 1月末	物件数(件)	55	506	73	186	108	928
	借上台数(台)	879	8,009	1,078	2,892	1,740	14,598
	貸付台数(台)	805	7,302	1,028	2,700	1,591	13,426
	契約率	91.6%	91.2%	95.4%	93.4%	91.4%	92.0%
平成29年 1月末	物件数(件)	51	516	77	200	116	960
	借上台数(台)	794	8,101	1,089	3,097	1,839	14,920
	貸付台数(台)	740	7,458	1,034	2,898	1,752	13,882
	契約率	93.2%	92.1%	94.9%	93.6%	95.3%	93.0%
前年 同期比	物件数	92.7%	102.0%	105.5%	107.5%	107.4%	103.4%
	借上台数	90.3%	101.1%	101.0%	107.1%	105.7%	102.2%
	貸付台数	91.9%	102.1%	100.6%	107.3%	110.1%	103.4%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成28年 1月末	物件数(件)	14	-	-	-	14	942
	借上台数(台)	394	-	-	-	394	14,992
	貸付台数(台)	239	-	-	-	239	13,665
	契約率	60.7%	-	-	-	60.7%	91.1%
平成29年 1月末	物件数(件)	18	-	1	1	20	980
	借上台数(台)	536	-	32	117	685	15,605
	貸付台数(台)	349	-	30	117	496	14,378
	契約率	65.1%	-	93.8%	100.0%	72.4%	92.1%
前年 同期比	物件数	128.6%	-	-	-	142.9%	104.0%
	借上台数	136.0%	-	-	-	173.9%	104.1%
	貸付台数	146.0%	-	-	-	207.5%	105.2%

## 【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成28年 1月末	物件数(件)	19	38	18	46	18	139
	借上台数(台)	1,786	2,326	2,610	2,099	743	9,564
平成29年 1月末	物件数(件)	18	40	21	43	18	140
	借上台数(台)	1,753	2,520	2,816	1,975	992	10,056
前年 同期比	物件数	94.7%	105.3%	116.7%	93.5%	100.0%	100.7%
	借上台数	98.2%	108.3%	107.9%	94.1%	133.5%	105.1%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成28年 1月末	物件数(件)	10	2	1	-	13	152
	借上台数(台)	5,057	242	43	-	5,342	14,906
平成29年 1月末	物件数(件)	13	2	3	-	18	158
	借上台数(台)	6,586	242	173	-	7,001	17,057
前年 同期比	物件数	130.0%	100.0%	300.0%	-	138.5%	103.9%
	借上台数	130.2%	100.0%	402.3%	-	131.1%	114.4%

## 【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成28年	物件数(件)	13	37	15	24	15	104
1月末	管理台数(台)	1,567	8,934	2,125	3,492	1,405	17,523
平成29年	物件数(件)	15	39	15	25	14	108
1月末	管理台数(台)	2,118	9,043	2,125	3,569	1,256	18,111
前年	物件数	115.4%	105.4%	100.0%	104.2%	93.3%	103.8%
同期比	管理台数	135.2%	101.2%	100.0%	102.2%	89.4%	103.4%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成28年	物件数(件)	1	3	-	-	4	108
1月末	管理台数(台)	251	2,213	-	-	2,464	19,987
平成29年	物件数(件)	1	4	1	1	7	115
1月末	管理台数(台)	250	2,743	200	560	3,753	21,864
前年	物件数	100.0%	133.3%	-	-	175.0%	106.5%
同期比	管理台数	99.6%	123.9%	-	-	152.3%	109.4%

## 【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成28年	物件数(件)	87	581	106	256	141	1,171
1月末	総台数(台)	4,232	19,269	5,813	8,483	3,888	41,685
平成29年	物件数(件)	84	595	113	268	148	1,208
1月末	総台数(台)	4,665	19,664	6,030	8,641	4,087	43,087
前年	物件数	96.6%	102.4%	106.6%	104.7%	105.0%	103.2%
同期比	総台数	110.2%	102.0%	103.7%	101.9%	105.1%	103.4%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成28年	物件数(件)	25	5	1	-	31	1,202
1月末	総台数(台)	5,702	2,455	43	-	8,200	49,885
平成29年	物件数(件)	32	6	5	2	45	1,253
1月末	総台数(台)	7,372	2,985	405	677	11,439	54,526
前年	物件数	128.0%	120.0%	500.0%	-	145.2%	104.2%
同期比	総台数	129.3%	121.6%	941.9%	-	139.5%	109.3%

- ※ 『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率  
『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数  
『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

## 《車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成28年 1月末	平成29年 1月末	前年 同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数(台)	127	132	103.9%
カーシェアリング車両設置台数(台)	116	89	76.7%
カーシェアリング契約口数(口)	2,400	2,337	97.4%
カーシェアリング会員数(名)	5,165	4,640	89.8%

『カーシェアリング会員数』・・・カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数(1契約において複数名の会員登録が可能のため)

## 《グリーンシーズン》

## ■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	平成28年 1月末累計	平成29年 1月末累計	前年 同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	78	67	85.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	21	16	77.5%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原	64	51	79.4%
竜王マウンテンパーク	16	41	243.2%
金剛山ロープウェイ	-	23	-
計	181	200	110.0%

## ■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成28年 1月末累計	平成29年 1月末累計	前年 同期比
(株)鹿島槍	10	7	77.3%
川場リゾート(株)等	27	22	80.7%
めいほう高原開発(株)	6	12	186.6%
信越索道メンテナンス(株)	-	1	-
計	44	44	98.5%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。
2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。
- 川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)、ロサンゼルスに出店している子会社の Kawaba Resort USA Inc. のおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めております。
- めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。
- 信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

## 《ウィンターシーズン》

## ■スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	平成28年 1月末累計	平成29年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	163	157	96.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	24	31	126.7%
HAKUBA VALLEY柵池高原スキー場	127	116	91.9%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	50	43	86.5%
竜王スキーパーク	100	91	90.9%
川場スキー場	42	72	169.4%
めいほうスキー場	54	83	152.4%
菅平高原スノーリゾート	121	126	104.1%
計	685	723	105.6%

## ■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成28年 1月末累計	平成29年 1月末累計	前年同期比
川場リゾート(株) 等	5	5	105.8%
めいほう高原開発(株)	1	1	123.4%
金剛山ロープウェイ	-	12	-
信越索道メンテナンス(株)	-	0	-
計	6	20	290.9%

(注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。

3. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。

また、川場リゾート(株)等はロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めて記載しております。

信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

## 《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	平成28年 1月末累計	平成29年 1月末累計	前年 同期比
那須ハイランドパーク	-	250	-
計	-	250	-

(注) 那須ハイランドパークを運営する藤和那須リゾート株式会社を平成28年5月31日に子会社化したため、平成28年1月末累計の来場者数は記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2,426百万円増加し、23,770百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券を購入したこと等により投資有価証券が971百万円増加し、スキー場のシーズン開始等に伴い売掛金が677百万円、テーマパークの運営等に伴い現金及び預金が533百万円増加したこと等によるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて2,127百万円増加し、14,825百万円となりました。

主な要因は、銀行借入により長期借入金が1,000百万円、短期借入金が293百万円増加し、当第2四半期連結会計期間に係る法人税等を計上したことにより未払法人税等が445百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて299百万円増加し、8,945百万円となりました。

主な要因は、1,180百万円の配当を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,253百万円計上したこと等によるものです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,867百万円（前年同四半期は472百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,677百万円、減価償却費305百万円、売上債権の増加額671百万円、法人税等の支払額71百万円を計上したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,922百万円（前年同四半期は362百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入116百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出901百万円、定期預金の預入による支出559百万円、有形固定資産の取得による支出528百万円があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は105百万円（前年同四半期は552百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,000百万円、短期借入金の純増額278百万円があったものの、配当金の支払額1,180百万円、自己株式の取得による支出200百万円があったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました平成29年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社がNPD USA LTD.を新たに設立したため、NPD USA LTD.を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,120,534	13,654,172
売掛金	526,635	1,203,830
たな卸資産	291,182	353,429
その他	1,136,658	1,014,320
貸倒引当金	△60,753	△51,579
流動資産合計	15,014,256	16,174,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,465,551	1,556,346
その他(純額)	2,386,052	2,652,664
有形固定資産合計	3,851,604	4,209,011
無形固定資産		
のれん	244,107	200,566
その他	135,681	193,053
無形固定資産合計	379,789	393,619
投資その他の資産		
投資有価証券	903,230	1,875,148
その他	1,209,945	1,133,282
貸倒引当金	△14,795	△14,367
投資その他の資産合計	2,098,381	2,994,063
固定資産合計	6,329,775	7,596,694
資産合計	21,344,032	23,770,868
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	281,277	266,149
短期借入金	231,000	524,110
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	34,657	480,393
企業結合に係る特定勘定	—	93,223
その他	2,235,035	2,677,358
流動負債合計	2,841,970	4,101,234
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	5,840,000	6,840,000
退職給付に係る負債	24,068	25,647
役員退職慰労引当金	8,760	8,873
企業結合に係る特定勘定	2,380,340	2,279,743
その他	1,102,513	1,069,789
固定負債合計	9,855,683	10,724,053
負債合計	12,697,653	14,825,288

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,994	699,221
資本剰余金	532,061	563,584
利益剰余金	6,100,006	6,172,835
自己株式	△525,722	△725,730
株主資本合計	6,774,340	6,709,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,907	127,468
為替換算調整勘定	△110,255	40,127
その他の包括利益累計額合計	△104,347	167,595
新株予約権	191,029	230,675
非支配株主持分	1,785,355	1,837,398
純資産合計	8,646,379	8,945,580
負債純資産合計	21,344,032	23,770,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
売上高	8,634,803	10,973,743
売上原価	4,916,912	6,082,639
売上総利益	3,717,890	4,891,103
販売費及び一般管理費	2,829,717	3,180,832
営業利益	888,173	1,710,271
営業外収益		
受取利息	6,070	7,791
受取配当金	35,769	12,440
投資有価証券売却益	253,713	5,682
投資事業組合運用益	112	1,035
匿名組合投資利益	161,267	—
貸倒引当金戻入額	525	14,172
その他	9,592	15,803
営業外収益合計	467,050	56,925
営業外費用		
支払利息	27,334	28,059
投資有価証券売却損	77,407	80
社債発行費	11,539	—
為替差損	86,717	4,035
その他	10,227	13,971
営業外費用合計	213,226	46,146
経常利益	1,141,996	1,721,049
特別利益		
固定資産売却益	1,407	756
新株予約権戻入益	—	4,636
特別利益合計	1,407	5,392
特別損失		
固定資産売却損	69	—
固定資産除却損	1,049	11,732
投資有価証券評価損	—	8,524
減損損失	172,225	28,996
特別損失合計	173,345	49,253
税金等調整前四半期純利益	970,058	1,677,189
法人税、住民税及び事業税	355,593	417,276
法人税等調整額	17,055	△38,180
法人税等合計	372,648	379,095
四半期純利益	597,409	1,298,093
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△57,336	44,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	654,746	1,253,409

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
四半期純利益	597,409	1,298,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133,308	121,573
為替換算調整勘定	△50,333	153,923
その他の包括利益合計	△183,641	275,497
四半期包括利益	413,768	1,573,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475,147	1,524,064
非支配株主に係る四半期包括利益	△61,379	49,527

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	970,058	1,677,189
減価償却費	271,138	305,295
減損損失	172,225	28,996
のれん償却額	43,103	43,541
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,449	△13,637
固定資産売却損益 (△は益)	△1,337	△756
固定資産除却損	1,049	11,732
投資事業組合運用損益 (△は益)	△112	△1,035
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,524
投資有価証券売却損益 (△は益)	△176,305	△5,601
匿名組合投資損益 (△は益)	△161,267	—
受取利息及び受取配当金	△41,839	△20,231
支払利息	27,334	28,059
社債発行費	11,539	—
為替差損益 (△は益)	86,692	3,534
売上債権の増減額 (△は増加)	△701,958	△671,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,165	△17,772
その他	184,933	437,649
小計	763,971	1,814,007
利息及び配当金の受取額	41,509	12,775
利息の支払額	△26,867	△27,036
保険金の受取額	25,491	—
法人税等の還付額	—	139,095
法人税等の支払額	△1,276,946	△71,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△472,841	1,867,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△730,972	△528,008
有形固定資産の売却による収入	2,657	14,269
無形固定資産の取得による支出	△30,859	△80,290
投資有価証券の取得による支出	△471,862	△901,644
投資有価証券の売却による収入	950,802	116,944
投資有価証券の償還による収入	1,141	412
匿名組合出資金の払戻による収入	150,636	—
定期預金の預入による支出	△6,760	△559,340
定期預金の払戻による収入	19,095	—
短期貸付金の回収による収入	—	18,360
長期貸付けによる支出	△42,993	—
長期貸付金の回収による収入	1,080	1,125
敷金の差入による支出	△18,510	△1,981
敷金の回収による収入	492	2,047
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△177,401	—
その他	△8,765	△4,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,220	△1,922,946

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	705,660	278,800
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△53,249	—
社債の発行による収入	488,460	—
ストックオプションの行使による収入	46,834	50,603
割賦債務の返済による支出	△4,852	△9,139
リース債務の返済による支出	△22,610	△77,461
セール・アンド・リースバックによる収入	—	30,281
自己株式の取得による支出	—	△200,008
配当金の支払額	△1,109,615	△1,180,620
非支配株主からの払込みによる収入	2,666	4,515
非支配株主への配当金の支払額	△450	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,842	△105,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80,357	109,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△362,577	△51,095
現金及び現金同等物の期首残高	9,828,290	13,053,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,465,713	13,001,971

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	国内駐車場 事業	海外駐車場 事業	スキー場 事業	テーマパーク 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,401,825	395,225	2,740,612	-	8,537,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,401,825	395,225	2,740,612	-	8,537,663
セグメント利益 又は損失(△)	1,189,787	△28,812	6,148	-	1,167,123

	その他(注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	97,139	8,634,803	-	8,634,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,195	22,195	△22,195	-
計	119,334	8,656,998	△22,195	8,634,803
セグメント利益 又は損失(△)	4,235	1,171,358	△283,185	888,173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及び旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△283,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	国内駐車場 事業	海外駐車場 事業	スキー場 事業	テーマパーク 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,776,241	452,902	3,020,202	1,579,625	10,828,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	104	2,641	2,745
計	5,776,241	452,902	3,020,306	1,582,267	10,831,717
セグメント利益 又は損失(△)	1,356,878	△25,864	169,654	534,723	2,035,391

	その他(注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	144,771	10,973,743	-	10,973,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,388	11,133	△11,133	-
計	153,159	10,984,877	△11,133	10,973,743
セグメント利益 又は損失(△)	2,025	2,037,416	△327,145	1,710,271

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及び旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△327,145千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。